

令和5年度 事業計画書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

公益財団法人 東大阪市産業創造勤労者支援機構

公益財団法人 東大阪市産業創造勤労者支援機構

令和5年度 事業計画

I. 中小企業支援事業

東大阪市内中小企業者等への支援事業を通じ、産業振興及び東大阪市の発展に寄与します。

1. クリエイターズプラザ事業

クリエイション・コア東大阪南館3階にあるクリエイターズプラザを、市内の中小企業に研修・会議・展示会等にご利用いただける場として貸室事業を実施しています。

今年度も新型コロナウイルス感染対策を行いつつ、より利用率の向上を図ります。

2. モノづくりワンストップ推進事業

市内製造業を中心とした中小企業者等に対し、技術支援コーディネーター、販路開拓コーディネーター及び企業支援コーディネーターにより、国・府・市の支援施策をはじめとした各種情報提供、加工依頼先を探す発注者に対して適切な技術を有する市内企業の紹介、加工の最適化に向けた技術相談、個別の販路相談、市内企業と市外発注企業とのマッチング、海外向けEC参入といった提案等の技術相談から販路開拓支援まで幅広くワンストップで企業の抱える課題・相談に応じたサポートを提供いたします。

- (1) 企業訪問時には、経済環境の変化に即した支援施策や技術情報等の提供を行い、市内中小企業の満足度アップを図って行きます。
- (2) 東大阪市技術交流プラザの運営支援を強化し、効率的でよりの確なアドバイスを行うことにより丁寧な企業紹介に努めます。
- (3) 販路開拓、企業支援コーディネーターによる海外取引の促進、市内の販路拡大、産学官連携事業や新技術、新産業への参入支援等を目指した取り組みについての提案を進めて参ります。

3. ビジネスセミナー実施事業

今年度は市内中小企業及び従業員等に対し、スキルアップや実務研修を目的としたセミナーをできるだけ対面セミナーで実施していきたいと考えています。

- (1) セミナーのテーマについては、社会・経済情勢から中小企業に必要と考えられるテーマを、これまでのアンケート結果やワンストップコーディネーターからの意見を参考に選考してまいります。
- (2) 令和5年度も、創業支援セミナーを実施し、「東大阪市創業支援等事業計画」と連携

して創業予定者を支援していきます。

- (3) 機構のメルマガ配信、ホームページでの案内、チラシ・ポスターの配架、機構の他の事業を活用した広報などで参加者増を図ります。

4. 東大阪市立産業技術支援センター事業(指定管理施設受託事業)

市内製造業者等に対する技術支援を通じて産業振興に寄与するため、東大阪市立産業技術支援センターの指定管理を受けて、管理運営・人材育成事業等に係る業務を行います。また、利用者に対する感染症対策を十分に配慮して行います。

*以下の事業については、新型コロナウイルスの社会的状況により計画を変更する場合があります。

(1) 管理運営業務

- ① 技術相談事業(毎日)
- ② 機器利用事業(センター設置機器)
- ③ 貸館事業(研修室、第1会議室、第2会議室、開放型研究室、モノづくり試作工房)
- ④ 施設管理業務(施設管理、入居者管理 [公共的団体2、企業育成室5])

(2) 人材育成事業・技術支援事業

① 技術者育成事業

<指定管理業務>

a. 機器利用技術講習会(毎月開催) 10講座

機器の利用促進ならびに技術者養成を目的として、少人数を対象として実習を交えた機器利用技術講習会を行います。

「CNC三次元測定機」「表面粗さ・輪郭形状測定機」「精密万能試験機」「デジタルマイクロスコープ」「蛍光X線分析装置及びX線回折装置」「フーリエ変換赤外分光分析装置(FT-IR)」「硬さ試験機(ビッカース硬さ等)」「金属顕微鏡とその試料調整装置」「エネルギー分散型X線分析装置」「電子線三次元粗さ解析装置」また、装置メーカーの専門技術者を講師に招く技術セミナーや機器利用技術講習会、さらに利用者と打ち合わせて内容を定める実践型機器利用技術講習会等を適宜開催し、利用者の技術力向上を通じて、設置機器の機能活用を充実させながら利用を広げていきます。

b. 技術セミナー 年2～3回

基盤技術を中心として技術内容を平易に解説するセミナーや、製品の企画・デザインから製造に係わる様々なテーマのセミナーを開催します。

<自主事業>

当センター事業を補足し、さらに充実させるため、次の事業を実施する。

- c. ものづくり大学校 (地独)大阪産業技術研究所等と連携 年4回
中小企業の技術支援のため現場技術者のニーズに合ったテーマを設け、日中もしくは夜間のコースを開講。1テーマで4回を原則として実施。定員は60名程度とする。
- d. ものづくり基礎技術講座 年10回
金属材料の組織観察や各種材料の成分分析、硬さや強度測定ならびに寸法計測などの技術に関して、座学と実習を組み合わせた講習会を実施する。現場技術者に必要となる実践的な技術を、相談員が解り易く解説する。1講座の定員は5名程度とする。
- e. 材料費等収入事業
機器利用において、利用者による材料等(利用料金に含まれないと認められる材料等に限る)の調達が困難な場合、材料等をセンターが購入し有償で提供する。

②人的支援事業

- a. 東大阪市少年少女発明クラブ
東大阪市少年少女発明クラブの支援(事務局)
毎月第2、第4土曜日、センター2階の「ものづくり体験室」で活動
クラブ員:24名(原則)
一般公開教室(夏休み親子ものづくり体験教室、公開創作教室)
- b. 東大阪市モノづくり開発研究会
東大阪市モノづくり開発研究会の運営などの支援(企画運営・事務局)
1コース:10名程度 2~3コース
実習(機器利用)と講義による研究会(各コース月1回)
- c. 技能検定実技試験
大阪府職業能力開発協会が行う、技能検定実技試験に協力
- d. 企業活動支援事業
・技術支援に係る企業や団体の活動支援

③センター情報発信

- ・産業技術支援センターホームページ
- ・講習会の実施報告等をフェイスブックの利用で発信
- ・東大阪市「市政だより」、「技術交流プラザ」、「中小企業だより」を利用した各種行事案内、新規購入機器の案内など
- ・アンケート投函箱の設置
- ・常設展示室・企業交流室を利用した来所者への情報提供

5. 成長産業参入支援事業

成長産業分野として、脱炭素や新エネルギーなどの環境分野、電気自動車、ロボット、航空・宇宙分野等、これから成長が見込める産業分野については、コーディネーターの活動の中で、市内企業に参入の機会を創出していきます。また、東大阪市と協力して進めている医工連携事業については、引き続き、医工連携研究会の活動として展示会への出展やセミナーを開催し、更に市内企業と医療機器製造販売会社の関係性の構築にも一層努めてまいります。

6. モノづくり支援助成事業

東大阪市の産業振興に資する事業等に対し助成を行うことで、その事業等を支援し、また促進するため、6つの助成事業を行います。

(1) 高付加価値化促進事業

付加価値の高い製品の製造や技術研究を促進することにより、東大阪市内企業の経営力や連携力の強化を図ることを目的に、市内中小企業者又は市内中小企業者2社以上が共同して行う、新たな産業技術の研究や新製品の開発に向けた取り組み及び市内中小企業を中心に構成する企業グループが行う経営力の向上に資する調査研究や講習会の開催に対して、助成金を交付します。

(2) 創業促進インキュベートルーム支援事業

東大阪市産業の振興及び育成を図る目的で、本市域の技術集積を活用して新たな事業を創出し、展開しようと、クリエイション・コア東大阪の「インキュベートルーム」に入居するベンチャー企業等の家賃の一部を3年間の限度を設け助成する。また、「インキュベートルーム」に入居する企業の商談や企業間交流等を促進するために、クリエイション・コア東大阪内のコミュニケーションスペースも機構が借上げて提供します。

(3) クリエイション・コア常設展示場出展支援事業

東大阪市産業の振興に資する目的で、ものづくり支援拠点施設「クリエイション・コア東大阪」の常設展示場に出展する企業に対し出展料の一部を2年間の限度を設け助成します。

(4)モノづくり展示会等出展支援事業

東大阪市が展開する製造業の高付加価値化政策に関する製品のほか、特殊加工技術など、競争力があると考えられる製品・技術を有する市内企業の販路拡大を支援していくため、国内外の展示会等の出展料を助成します。

(5)産業財産権活用支援事業

市内製造業の新技术・新製品に関する特許権の保護及び権利化を促進させるため、国内で特許権を取得する際の出願審査請求に直接必要となる経費の一部を助成します。

(6)医工連携事業化促進事業

市内のモノづくり企業が行う医療(介護・健康を含む)分野での研究開発に対し、助成します。

7. 東大阪ブランド推進機構 事務局

東大阪ブランド製品を有する法人及び個人等が連携して最終製品製造業の集積を全国にアピールし、都市イメージの向上を図り、多角的なCI運動を展開する東大阪ブランド推進機構の事務局機能を当機構が担当するもの。

II. 「ゆとりーと共済」事業 (中小企業勤労者総合福祉推進事業)

「ゆとりーと共済」は、中小企業勤労者等の福利厚生の充実と地域経済の発展、中小企業の振興に資することを目的に会員制の福利厚生及び相互扶助事業を提供しています。

コロナ禍に即した会員の利便性向上のためのDX化に取り組み、さらに地域に密着した「より身近で利用しやすい」共済事業をめざします。

独自の事業に加え、全国中小企業勤労者福祉サービスセンターや大阪府下のサービスセンターとの連携を高め、広範かつ広域に利用できる事業の充実に取り組みます。

厳しい財務状況の下、昨年は事業の大幅な見直しを図りましたが、さらに収支の健全化と持続可能な制度の構築に取り組みます。

(1)生活安定・自己啓発・余暇活動事業

生活物資等(健康・衛生用品、各種商品券や生活関連サービス)の提供や特約店の拡大を通して生活に潤いを与え、会員に喜ばれるよう努めます。

文化・教養活動などの機会の提供を通じて生活の充実を図り、生活を豊かにするためのスキルアップを支援するための自主事業を行います。また、会員と会員家族が楽しめる各種チケットの斡旋、旅行補助等の余暇活動の充実を図ります。

(2)健康維持増進事業

人間ドック・健康診断の補助、常備薬・スポーツクラブの斡旋の検討等により、健康管理・増進を支援します。

(3)給付事業

会員・会員家族の慶弔等に対し、会員の今日的ニーズを踏まえ、より充実した祝金・保険金等の給付金の提供を通じて勤労者福祉の向上に寄与します。

(4)広報・情報発信事業

会報誌の定例発行、イベント等での情報発信に取り組みます。昨年はホームページのリニューアルを行いました。さらに利便性を向上するためにLINEの新規導入等、事業の情報を広く・わかりやすく発信するとともに会員の利用向上に取り組みます。

会員拡大に向け、広報活動と並行して従来の加入促進に取り組みむとともに、関係機関へも働きかけるだけでなく、公式マスコットキャラクター「ゆとやん社長」を活用しSNS等の多様な媒体を利用した広範な周知活動を行います。

Ⅲ. 労働福祉増進事業

勤労者の福祉の増進及び教養文化の向上並びに市民福祉の増進を図るため、東大阪市立勤労市民センター(ユトリート東大阪)の指定管理を受け、館の貸館事業の運営と各種事業を実施します。

令和5年度については、引き続き新型コロナウイルス感染症の予防対策に十分注意を行い、市の方針に従い貸館事業を運営するとともに、社会状況を見極めながら各種事業を実施して参ります。

(1)東大阪市立勤労市民センター管理運営事業

東大阪市より指定管理を受け、東大阪市立勤労市民センターの管理運営を実施します。

- ① 会議室・ホール等の貸館、施設の管理運営業務は利用者から「使って良かった」「また利用したい」と言ってもらえる施設、サービスを引き続き目指します。
- ② 館施設の老朽化に伴い、市と連携して令和5度は、照明のLED化(3階ホールを除く)に努めます。
- ③ 節電の徹底及び管理面の効率的な運用を図り、光熱水費の削減を行います。
- ④ 「ゆとりーと共済」事業と共同で館利用のPRを実施し利用率向上を図ります。
- ⑤ 東大阪市の公共施設や関係機関にパンフレットを設置し利用増を図ります。
- ⑥ 公共施設予約システムの導入・運用により、利用者の利便性の向上を図ります。

(2) 余暇活動事業

勤労者をはじめ市民等に対し、東大阪市立勤労市民センターを活用した講習会やセミナー等を供することにより、福祉の増進と教養・文化の向上に寄与します。

現行の広報に加えて、機構のホームページでの事業案内やビジネスセミナー等を活用した広報により参加者増を図ります。

- ① ゆとりーと寄席の開催
- ② ユトリート講座(勤労者のためのスキルアップ、教養・文化向上、余暇充実講座)
- ③ ふれあい祭り「囲碁・将棋コーナー」の出展
- ④ 勤労者のための労働関係講座の開催
- ⑤ ゆとりーと秋まつりの開催
- ⑥ 情報提供事業 他

(3) 労働相談事業

広く勤労者の労働問題等に関する相談に対し、専門相談員が電話・面談等により相談に応じ、適切な助言を行ってきました。

引き続き「働く人が安心して相談できる制度」を継続するとともに、利用者の利便性向上のため、土・日曜日の相談(予約制)やメール相談にも応じます。

また労働相談件数の減少に対し、市政だよりや機構のホームページに掲載するとともに労働相談の内容等を整理したパンフレットを作成し、東大阪市の公共施設等に設置してPRを図ります。

IV. 債権回収事業

平成16年度以降、新規融資は取り扱っておらず、現在は平成15年度以前に行った信用保証付あっせん融資の代位弁済をしたものについて債権回収業務を実施しています。

(1) 求償権等にかかる債権管理回収業務

平成15年度以前に行った代位弁済に伴う求償権について、主債務者や保証人等との弁済協議、弁済金の管理、主債務者や保証人の事業所・自宅の現地調査、弁護士との折衝委託等に係る調整等を行います。

求償権にかかる債権管理回収業務を引き続き債権回収会社に委託し、債権回収の強化を図るとともに、各債務者に対し、返済計画の話し合いを推進していきます。理事会の皆様とも情報を共有しながら、事業の早期解決を図るため、(債権放棄を含めた)協議を進めていきます。

令和5年度 収支予算書

令和5年4月1日～令和6年3月31日

公益財団法人 東大阪市産業創造勤労者支援機構

収支予算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	51,000	51,000	0
基本財産受取利息	51,000	51,000	0
特定資産運用益	0	0	0
特定資産利息	0	0	0
受取ゆとりーと共済	33,120,000	33,120,000	0
ゆとりーと共済会費	33,120,000	33,120,000	0
事業収益	4,128,000	3,005,000	1,123,000
受取損害金	0	5,000	△ 5,000
受取貸付金利息	0	0	0
受取施設使用料	2,450,000	1,813,000	637,000
受取備品使用料	1,230,000	889,000	341,000
受取机・椅子等設置料	398,000	248,000	150,000
受取コピー機使用料	30,000	30,000	0
受取自販機手数料	20,000	20,000	0
受取受講料	800,000	800,000	0
セミナー等受取受講料	0	0	0
ものづくり大学受取参加料	800,000	800,000	0
ものづくり塾収益	0	0	0
受取受託金	86,333,000	86,414,000	△ 81,000
成長産業参入支援事業受取受託金	0	0	0
産業技術支援センター受取受託金	54,278,000	54,543,000	△ 265,000
勤労市民センター管理運営受託金	32,055,000	31,871,000	184,000
受取補助金	204,720,000	207,277,000	△ 2,557,000
ビジネスセミナー受取補助金	800,000	800,000	0
産業支援機構運営受取補助金	141,466,000	143,316,000	△ 1,850,000
モノづくりワンストップ推進受取補助金	24,688,000	24,710,000	△ 22,000
勤労者総合福祉推進事業受取補助金	11,945,000	11,936,000	9,000
大阪労働協会受取補助金	0	800,000	△ 800,000
モノづくり支援受取補助金	16,671,000	14,565,000	2,106,000
IoT人材育成事業受取補助金	0	0	0
医工連携事業化研究会運営受取補助金	1,150,000	1,150,000	0
医工連携事業化促進受取補助金	8,000,000	10,000,000	△ 2,000,000
受取負担金	1,070,000	1,070,000	0
受取負担金	1,070,000	1,070,000	0
受取電気料	11,031,000	12,813,000	△ 1,782,000
受取電気料	11,031,000	12,813,000	△ 1,782,000
再共済給付金収益	3,700,000	3,700,000	0
受取再共済給付金	3,700,000	3,700,000	0
貸倒引当金戻入益	0	0	0
貸倒引当金戻入益	0	0	0
雑収益	2,121,500	2,121,500	0
受取利息・配当金	0	0	0
雑収益	2,121,500	2,121,500	0
償却債権取立益	0	0	0
経常収益計	347,074,500	350,371,500	△ 3,297,000

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
(2) 経常費用			
事 業 費	339,986,700	338,951,000	1,035,700
役 員 報 酬	3,780,800	0	3,780,800
給 料 手 当	81,904,200	83,209,800	△ 1,305,600
給 料 負 担 金	0	0	0
報 酬	22,378,000	21,898,000	480,000
退 職 給 付 費 用	432,000	432,000	0
法 定 福 利 費	14,214,000	13,716,500	497,500
福 利 厚 生 費	393,700	399,500	△ 5,800
支 払 手 数 料	1,172,500	882,700	289,800
会 議 費	10,000	10,000	0
旅 費 交 通 費	787,000	842,000	△ 55,000
通 信 運 搬 費	3,560,500	4,138,500	△ 578,000
減 価 償 却 費	46,500	46,500	0
広 告 宣 伝 費	378,000	394,000	△ 16,000
消 耗 什 器 備 品 費	0	0	0
消 耗 品 費	1,726,000	2,317,300	△ 591,300
修 繕 費	2,070,500	2,845,500	△ 775,000
印 刷 製 本 費	4,190,000	4,420,000	△ 230,000
燃 料 費	51,000	33,000	18,000
光 熱 水 料 費	30,964,400	29,339,200	1,625,200
賃 借 料	5,011,500	6,034,500	△ 1,023,000
支 払 家 賃	68,057,600	68,057,600	0
保 険 料	774,100	690,100	84,000
諸 謝 金	2,032,000	2,019,000	13,000
租 税 公 課	4,495,000	4,964,000	△ 469,000
函 書 新 聞 費	363,000	439,000	△ 76,000
支 払 供 託 金	0	0	0
支 払 給 付 金	17,500,000	16,000,000	1,500,000
支 払 負 担 金	400,000	548,000	△ 148,000
支 払 再 共 済 負 担 金	4,700,000	5,200,000	△ 500,000
助 成 費	22,619,000	22,563,000	56,000
補 助 費 用	8,800,000	9,820,000	△ 1,020,000
委 託 費	35,526,600	36,328,500	△ 801,900
雑 費	80,500	52,500	28,000
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,568,300	1,310,300	258,000
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0	0
管 理 費	7,017,800	11,350,500	△ 4,332,700
役 員 報 酬	2,693,200	6,154,000	△ 3,460,800
給 料 手 当	1,964,800	1,938,200	26,600
給 料 負 担 金	0	0	0
退 職 給 付 費 用	48,000	48,000	0
法 定 福 利 費	493,000	1,086,500	△ 593,500
福 利 厚 生 費	5,300	12,500	△ 7,200
支 払 手 数 料	21,500	22,300	△ 800
会 議 費	0	0	0
旅 費 交 通 費	36,000	120,000	△ 84,000

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
通 信 運 搬 費	60,500	60,500	0
消 耗 品 費	80,000	80,700	△ 700
修 繕 費	15,500	75,500	△ 60,000
印 刷 製 本 費	102,000	82,000	20,000
燃 料 費	55,000	52,000	3,000
光 熱 水 料 費	57,600	40,800	16,800
賃 借 料	149,500	126,500	23,000
支 払 家 賃	671,400	671,400	0
保 険 料	5,900	5,900	0
諸 謝 金	0	0	0
租 税 公 課	6,000	28,000	△ 22,000
諸 会 費	185,000	185,000	0
函 書 新 聞 費	0	0	0
交 際 費	0	0	0
委 託 費	229,400	222,500	6,900
雑 費	5,500	38,500	△ 33,000
賞 与 引 当 金 繰 入 額	132,700	299,700	△ 167,000
経 常 費 用 計	347,004,500	350,301,500	△ 3,297,000
評価損益等調整前当期経常増減額	70,000	70,000	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	70,000	70,000	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	70,000	70,000	0
法人税・住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	150,000,000	150,000,000	0
一般正味財産期末残高	150,000,000	150,000,000	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	194,000,000	194,000,000	0
指定正味財産期末残高	194,000,000	194,000,000	0
III 正味財産期末残高	344,000,000	344,000,000	0

収支予算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業			
	公 1	公 2	公 3	小 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1,000	20,000	0	21,000
基本財産受取利息	1,000	20,000	0	21,000
特定資産運用益	0	0	0	0
特定資産利息	0	0	0	0
受取ゆとりーと共済	0	19,872,000	0	19,872,000
ゆとりーと共済会費	0	19,872,000	0	19,872,000
事業収益	3,715,200	0	0	3,715,200
受取損害金	0	0	0	0
受取貸付金利息	0	0	0	0
受取施設使用料	2,205,000	0	0	2,205,000
受取備品使用料	1,107,000	0	0	1,107,000
受取机・椅子等設置料	358,200	0	0	358,200
受取コピー機使用料	27,000	0	0	27,000
受取自販機手数料	18,000	0	0	18,000
受取受講料	800,000	0	0	800,000
セミナー等受取受講料	0	0	0	0
ものづくり大学受取参加料	800,000	0	0	800,000
ものづくり塾収益	0	0	0	0
受取受託金	54,278,000	0	19,233,000	73,511,000
成長産業参入支援事業受取受託金	0	0	0	0
産業技術支援センター受取受託金	54,278,000	0	0	54,278,000
勤労市民センター管理運営受託金	0	0	19,233,000	19,233,000
受取補助金	165,118,200	7,167,000	0	172,285,200
ビジネスセミナー受取補助金	800,000	0	0	800,000
産業支援機構運営受取補助金	113,809,200	0	0	113,809,200
モノづくりワンストップ推進受取補助金	24,688,000	0	0	24,688,000
勤労者総合福祉推進事業受取補助金	0	7,167,000	0	7,167,000
大阪労働協会受取補助金	0	0	0	0
モノづくり支援受取補助金	16,671,000	0	0	16,671,000
IoT人材育成事業受取補助金	0	0	0	0
医工連携事業化研究会運営受取補助金	1,150,000	0	0	1,150,000
医工連携事業化促進受取補助金	8,000,000	0	0	8,000,000
受取負担金	0	350,000	720,000	1,070,000
受取負担金	0	350,000	720,000	1,070,000
受取電気料	11,031,000	0	0	11,031,000
受取電気料	11,031,000	0	0	11,031,000
再共済給付金収益	0	2,220,000	0	2,220,000
受取再共済給付金	0	2,220,000	0	2,220,000
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0
雑収益	51,800	3,000	12,000	66,800
受取利息・配当金	0	0	0	0
雑収益	51,800	3,000	12,000	66,800
償却債権取立益	0	0	0	0
経常収益計	234,995,200	29,632,000	19,965,000	284,592,200
(2) 経常費用				
事業費	234,995,200	24,281,000	19,965,000	279,241,200
役員報酬	2,835,600	0	0	2,835,600
給料手当	50,322,800	8,011,800	10,282,800	68,617,400
給料負担金	0	0	0	0
報酬	22,378,000	0	0	22,378,000
退職給付費用	384,000	0	0	384,000
法定福利費	9,159,600	1,329,300	1,690,200	12,179,100
福利厚生費	231,000	49,500	52,800	333,300
支払手数料	284,900	720,000	18,000	1,022,900

科 目	公益目的事業			
	公 1	公 2	公 3	小 計
会 議 費	10,000	0	0	10,000
旅 費 交 通 費	608,000	72,000	0	680,000
通 信 運 搬 費	1,198,600	1,764,000	165,600	3,128,200
減 価 償 却 費	41,800	0	0	41,800
廣 告 宣 伝 費	299,700	40,500	0	340,200
消 耗 什 器 備 品 費	0	0	0	0
消 耗 品 費	1,339,800	91,800	60,000	1,491,600
修 繕 費	1,405,000	45,000	360,000	1,810,000
印 刷 製 本 費	1,112,000	2,555,000	90,000	3,757,000
燃 料 費	2,000	44,100	0	46,100
光 熱 水 料 費	25,577,600	0	2,880,000	28,457,600
賃 借 料 費	3,387,600	1,170,000	60,000	4,617,600
支 払 家 賃 料	61,349,700	0	0	61,349,700
保 險 謝 料	294,600	0	283,800	578,400
諸 租 稅 公 課 費	1,142,000	9,000	816,000	1,967,000
函 書 新 聞 費	2,526,000	0	522,600	3,048,600
支 払 供 託 金	363,000	0	0	363,000
支 払 給 付 金	0	0	0	0
支 払 負 担 金	0	360,000	0	360,000
支 払 再 共 済 負 担 金	0	0	0	0
助 成 費 用	22,619,000	0	0	22,619,000
補 助 費	0	7,920,000	0	7,920,000
委 託 費	24,731,300	90,000	2,617,200	27,438,500
雜 費	45,000	9,000	12,000	66,000
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,346,600	0	54,000	1,400,600
賞 与 引 当 金 繰 入 額	0	0	0	0
管 理 費	0	0	0	0
役 員 報 酬	0	0	0	0
給 料 手 当	0	0	0	0
給 料 負 担 金	0	0	0	0
退 職 給 付 費 用	0	0	0	0
法 定 福 利 費	0	0	0	0
福 利 生 産 費	0	0	0	0
支 払 手 数 料	0	0	0	0
会 議 費	0	0	0	0
旅 費 交 通 費	0	0	0	0
通 信 運 搬 費	0	0	0	0
消 耗 品 費	0	0	0	0
修 繕 費	0	0	0	0
印 刷 製 本 費	0	0	0	0
燃 料 費	0	0	0	0
光 熱 水 料 費	0	0	0	0
賃 借 料 費	0	0	0	0
支 払 家 賃 料	0	0	0	0
保 險 謝 料	0	0	0	0
諸 租 稅 公 課 費	0	0	0	0
諸 函 書 新 聞 費	0	0	0	0
交 際 費	0	0	0	0
委 託 費	0	0	0	0
雜 費	0	0	0	0
賞 与 引 当 金 繰 入 額	0	0	0	0
經常費用計	234,995,200	24,281,000	19,965,000	279,241,200
評価損益等調整前当期經常増減額	0	5,351,000	0	5,351,000
評価損益等計	0	0	0	0
当期經常増減額	0	5,351,000	0	5,351,000

科 目	公益目的事業			
	公 1	公 2	公 3	小 計
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	5,351,000	0	5,351,000
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	5,351,000	0	5,351,000
一般正味財産期首残高	50,000,000	56,000,000	4,570,000	110,570,000
一般正味財産期末残高	50,000,000	61,351,000	4,570,000	115,921,000
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	94,000,000	0	0	94,000,000
指定正味財産期末残高	94,000,000	0	0	94,000,000
III 正味財産期末残高	144,000,000	61,351,000	4,570,000	209,921,000

収支予算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	収益事業等			
	収 1	収 2	他 1	他 2
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0	0
特定資産利息	0	0	0	0
受取ゆとりーと共済	0	0	0	13,248,000
ゆとりーと共済会費	0	0	0	13,248,000
事業収益	412,800	0	0	0
受取損害金	0	0	0	0
受取貸付金利息	0	0	0	0
受取施設使用料	245,000	0	0	0
受取備品使用料	123,000	0	0	0
受取机・椅子等設置料	39,800	0	0	0
受取コピー機使用料	3,000	0	0	0
受取自販機手数料	2,000	0	0	0
受取受講料	0	0	0	0
セミナー等受取受講料	0	0	0	0
ものづくり大学受取参加料	0	0	0	0
ものづくり塾収益	0	0	0	0
受取受託金	0	12,822,000	0	0
成長産業参入支援事業受取受託金	0	0	0	0
産業技術支援センター受取受託金	0	0	0	0
勤労市民センター管理運営受託金	0	12,822,000	0	0
受取補助金	8,130,800	0	7,105,800	4,778,000
ビジネスセミナー受取補助金	0	0	0	0
産業支援機構運営受取補助金	8,130,800	0	7,105,800	0
モノづくりワンストップ推進受取補助金	0	0	0	0
勤労者総合福祉推進事業受取補助金	0	0	0	4,778,000
大阪労働協会受取補助金	0	0	0	0
モノづくり支援受取補助金	0	0	0	0
IoT人材育成事業受取補助金	0	0	0	0
医工連携事業化研究会運営受取補助金	0	0	0	0
医工連携事業化促進受取補助金	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0
受取負担金	0	0	0	0
受取電気料	0	0	0	0
受取電気料	0	0	0	0
再共済給付金収益	0	0	0	1,480,000
受取再共済給付金	0	0	0	1,480,000
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0
雑収益	4,700	8,000	2,040,000	2,000
受取利息・配当金	0	0	0	0
雑収益	4,700	8,000	2,040,000	2,000
償却債権取立益	0	0	0	0
経常収益計	8,548,300	12,830,000	9,145,800	19,508,000
(2) 経常費用				
事業費	8,478,300	12,830,000	9,145,800	24,859,000
役員報酬	0	0	0	0
給料手当	0	6,856,200	1,999,000	890,200
給料負担金	0	0	0	0
報酬	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0
法定福利費	0	1,126,800	6,000	147,700
福利厚生費	0	35,200	9,000	5,500
支払手数料	4,100	12,000	53,500	80,000

科 目	収益事業等			
	収 1	収 2	他 1	他 2
会 議 費	0	0	0	0
旅 費 交 通 費	0	0	99,000	8,000
通 信 運 搬 費	18,400	110,400	107,500	196,000
減 価 償 却 費	4,700	0	0	0
廣 告 宣 伝 費	33,300	0	0	4,500
消 耗 什 器 備 品 費	0	0	0	0
消 耗 品 費	9,200	40,000	175,000	10,200
修 繕 費	0	240,000	15,500	5,000
印 刷 製 本 費	10,000	60,000	118,000	245,000
燃 料 費	0	0	0	4,900
光 熱 水 料 費	529,200	1,920,000	57,600	0
賃 借 料 費	33,400	40,000	190,500	130,000
支 払 家 賃 料	6,036,500	0	671,400	0
保 險 謝 金	600	189,200	5,900	0
租 税 公 課 費	0	64,000	0	1,000
函 書 新 聞 費	2,000	348,400	1,096,000	0
支 払 供 託 金	0	0	0	0
支 払 給 付 金	0	0	0	17,500,000
支 払 負 担 金	0	0	0	40,000
支 払 再 共 済 負 担 金	0	0	0	4,700,000
助 成 費 用	0	0	0	0
補 助 託 費	0	0	0	880,000
委 託 費	1,796,900	1,744,800	4,536,400	10,000
雜 賞 与 引 当 金 繰 入 額	0	8,000	5,500	1,000
賞 与 引 当 金 繰 入 額	0	35,000	0	0
管 理 費	0	0	0	0
役 員 報 酬	0	0	0	0
給 料 手 当 金	0	0	0	0
給 料 負 担 金 用 費	0	0	0	0
退 職 給 付 費	0	0	0	0
法 定 福 利 生 費	0	0	0	0
福 祉 手 数 費	0	0	0	0
支 払 議 交 通 費	0	0	0	0
會 旅 通 信 運 搬 費	0	0	0	0
消 耗 品 費	0	0	0	0
修 繕 費	0	0	0	0
印 刷 製 本 費	0	0	0	0
燃 料 費	0	0	0	0
光 熱 水 料 費	0	0	0	0
賃 借 料 費	0	0	0	0
支 払 家 賃 料	0	0	0	0
保 險 謝 金	0	0	0	0
租 税 公 課 費	0	0	0	0
諸 會 新 聞 費	0	0	0	0
函 書 際 託 費	0	0	0	0
交 委 託 費	0	0	0	0
雜 賞 与 引 当 金 繰 入 額	0	0	0	0
經常費用計	8,478,300	12,830,000	9,145,800	24,859,000
評価損益等調整前当期經常増減額	70,000	0	0	△ 5,351,000
評価損益等計	0	0	0	0
当期經常増減額	70,000	0	0	△ 5,351,000

科 目	収益事業等			
	収 1	収 2	他 1	他 2
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	70,000	0	0	△ 5,351,000
法人税・住民税及び事業税	70,000	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	△ 5,351,000
一般正味財産期首残高	△ 530,000	△ 3,440,000	14,000,000	14,500,000
一般正味財産期末残高	△ 530,000	△ 3,440,000	14,000,000	9,149,000
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 530,000	△ 3,440,000	14,000,000	9,149,000

収支予算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	収益事業等		法人会計	内部取引消去	合 計
	他3	小計			
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	30,000	0	51,000
基本財産受取利息	0	0	30,000	0	51,000
特定資産運用益	0	0	0	0	0
特定資産利息	0	0	0	0	0
受取ゆとりーと共済	0	13,248,000	0	0	33,120,000
ゆとりーと共済会費	0	13,248,000	0	0	33,120,000
事業収益	0	412,800	0	0	4,128,000
受取損害金	0	0	0	0	0
受取貸付金利息	0	0	0	0	0
受取施設使用料	0	245,000	0	0	2,450,000
受取備品使用料	0	123,000	0	0	1,230,000
受取机・椅子等設置料	0	39,800	0	0	398,000
受取コピー機使用料	0	3,000	0	0	30,000
受取自販機手数料	0	2,000	0	0	20,000
受取受講料	0	0	0	0	800,000
セミナー等受取受講料	0	0	0	0	0
ものづくり大学受取参加料	0	0	0	0	800,000
ものづくり塾収益	0	0	0	0	0
受取受託金	0	12,822,000	0	0	86,333,000
成長産業参入支援事業受取受託金	0	0	0	0	0
産業技術支援センター受取受託金	0	0	0	0	54,278,000
勤労市民センター管理運営受託金	0	12,822,000	0	0	32,055,000
受取補助金	5,432,400	25,447,000	6,987,800	0	204,720,000
ビジネスセミナー受取補助金	0	0	0	0	800,000
産業支援機構運営受取補助金	5,432,400	20,669,000	6,987,800	0	141,466,000
モノづくりワンストップ推進受取補助金	0	0	0	0	24,688,000
勤労者総合福祉推進事業受取補助金	0	4,778,000	0	0	11,945,000
大阪労働協会受取補助金	0	0	0	0	0
モノづくり支援受取補助金	0	0	0	0	16,671,000
IoT人材育成事業受取補助金	0	0	0	0	0
医工連携事業化研究会運営受取補助金	0	0	0	0	1,150,000
医工連携事業化促進受取補助金	0	0	0	0	8,000,000
受取負担金	0	0	0	0	1,070,000
受取負担金	0	0	0	0	1,070,000
受取電気料	0	0	0	0	11,031,000
受取電気料	0	0	0	0	11,031,000
再共済給付金収益	0	1,480,000	0	0	3,700,000
受取再共済給付金	0	1,480,000	0	0	3,700,000
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0	0
貸倒引当金戻入益	0	0	0	0	0
雑収益	0	2,054,700	0	0	2,121,500
受取利息・配当金	0	0	0	0	0
雑収益	0	2,054,700	0	0	2,121,500
償却債権取立益	0	0	0	0	0
経常収益計	5,432,400	55,464,500	7,017,800	0	347,074,500
(2) 経常費用					
事業費	5,432,400	60,745,500	0	0	339,986,700
役員報酬	945,200	945,200	0	0	3,780,800
給料手当	3,541,400	13,286,800	0	0	81,904,200
給料負担金	0	0	0	0	0
報酬	0	0	0	0	22,378,000
退職給付費用	48,000	48,000	0	0	432,000
法定福利費	754,400	2,034,900	0	0	14,214,000
福利厚生費	10,700	60,400	0	0	393,700
支払手数料	0	149,600	0	0	1,172,500

科 目	収益事業等		法人会計	内部取引消去	合 計
	他3	小計			
会議費	0	0	0	0	10,000
旅費交通費	0	107,000	0	0	787,000
通信運搬費	0	432,300	0	0	3,560,500
減価償却費	0	4,700	0	0	46,500
広告宣伝費	0	37,800	0	0	378,000
消耗什器備品費	0	0	0	0	0
消耗品費	0	234,400	0	0	1,726,000
修繕費	0	260,500	0	0	2,070,500
印刷製本費	0	433,000	0	0	4,190,000
燃料費	0	4,900	0	0	51,000
光熱水料費	0	2,506,800	0	0	30,964,400
賃借料	0	393,900	0	0	5,011,500
支払家賃	0	6,707,900	0	0	68,057,600
保険料	0	195,700	0	0	774,100
諸謝金	0	65,000	0	0	2,032,000
租税公課	0	1,446,400	0	0	4,495,000
図書新聞費	0	0	0	0	363,000
支払供給託金	0	0	0	0	0
支払給付金	0	17,500,000	0	0	17,500,000
支払負担金	0	40,000	0	0	400,000
支払再共済負担金	0	4,700,000	0	0	4,700,000
補助成費用	0	0	0	0	22,619,000
補助託費	0	880,000	0	0	8,800,000
委託費	0	8,088,100	0	0	35,526,600
雑費	0	14,500	0	0	80,500
賞与引当金繰入額	132,700	167,700	0	0	1,568,300
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0
管理費	0	0	7,017,800	0	7,017,800
役員報酬	0	0	2,693,200	0	2,693,200
給料手当	0	0	1,964,800	0	1,964,800
給料負担金	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	48,000	0	48,000
法定福利費	0	0	493,000	0	493,000
福利厚生費	0	0	5,300	0	5,300
福祉手数料	0	0	21,500	0	21,500
会議費	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	36,000	0	36,000
通信運搬費	0	0	60,500	0	60,500
消耗品費	0	0	80,000	0	80,000
修繕費	0	0	15,500	0	15,500
印刷製本費	0	0	102,000	0	102,000
燃料費	0	0	55,000	0	55,000
光熱水料費	0	0	57,600	0	57,600
賃借料	0	0	149,500	0	149,500
支払家賃	0	0	671,400	0	671,400
保険料	0	0	5,900	0	5,900
諸謝金	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	6,000	0	6,000
諸謝金	0	0	185,000	0	185,000
図書新聞費	0	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0	0
委託費	0	0	229,400	0	229,400
雑費	0	0	5,500	0	5,500
賞与引当金繰入額	0	0	132,700	0	132,700
経常費用計	5,432,400	60,745,500	7,017,800	0	347,004,500
評価損益等調整前当期経常増減額	0	△ 5,281,000	0	0	70,000
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	△ 5,281,000	0	0	70,000

科 目	収益事業等		法人会計	内部取引 消去	合 計
	他3	小計			
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	0	△ 5,281,000	0	0	70,000
法人税・住民税及び事業税	0	70,000	0	0	70,000
当期一般正味財産増減額	0	△ 5,351,000	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	24,530,000	14,900,000	0	150,000,000
一般正味財産期末残高	0	19,179,000	14,900,000	0	150,000,000
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	100,000,000	0	194,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	100,000,000	0	194,000,000
III 正味財産期末残高	0	19,179,000	114,900,000	0	344,000,000